

TPP：日本の視点

慶應義塾大学経済学研究科委員長

木村福成

2015年10月のTPP大筋合意は、日本では比較的冷静に受け止められている。戦略的意義の評価と経済効果についての期待に基づき、世論調査もTPPに対する支持を明らかにしている。政府の情報提供や問い合わせへの対応もこれまでになくきめ細かい。

TPPの日本経済への影響については、内閣官房による推計が発表され、一定の設定の下、実質GDP2.6%増との数字が出ている。また、各種国内対策により、農林水産業の生産と農家所得は維持されるとしている。実際、主要農産品5品目については多くの貿易保護が残存し、そのために日本のみ95%程度の低い関税撤廃率にとどまることとなる。その他の分野についてもドラフトテキストの勉強が進んでいるが、大きな憂慮の声は薄い。逆に言うと、国内改革とのリンクはほとんど見いだせない。もっとも大きな経済効果は、東アジアの事業環境改善によってもたらされる。

TPP大筋合意に対する東アジアの反響は大きい。多くの国がTPPへの参加希望を表明しているが、高いレベルの自由化に踏み切れるかどうかは各国の事情によるものとなる。知財保護と投資家対国の紛争解決は、最後まで抵抗感の残る部分となる。東アジア包括的経済連携協定(RCEP)、日中韓FTA等をめぐる交渉は失速しつつあり、新たな動機付けと長期戦略の構築が課題となる。

TPPは、東アジアの新興国・発展途上国が新たな次元の政策論を展開する契機となる。その1つの方向は経済改革である。特に、政府調達、国有企業および指定独占企業をめぐる競争、行政の効率性向上と規制改革の加速については、一定のガイドラインが提供されることとなる。もう1つは開発モデルに対する影響である。東アジア諸国は、生産ネットワークへの参加、産業集積の形成と、他地域に先駆けてグローバル・ヴァリュー・チェーンを活用してきた。しかし、高位中所得国から高所得国へのステップを上げるためには、イノベーション・ハブの創出が課題となり、そのためには高度人材を惹き付ける都市アメニティの充実が必要となる。そこでは多様なサービス・財の消費が可能とならねばならず、B-to-Cの取引の重要性も増大する。そこでは、TPPに盛り込まれた非関税障壁撤廃や貿易円滑化、サービス自由化、電子商取引、環境・労働が大事になってくる。

TPPの早期署名・発効は極めて重要である。日本としては、東アジアの新規加盟希望国を支援し、また中国国内の改革派も後押ししたい。同時に、引き続きASEAN経済統合をサポートし、RCEP、日中韓FTAの意義を訴えていくべきである。